

令和3年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	千葉県		職員の状況				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
グループ	B		知事	1	13,900		歳入歳出差引	50,912,748	73,976,193	(※1)	(98.5)	(110.8)		
人口	令和2年国調(人)	6,284,480	副知事	2	11,100		翌年度に繰越すべき財源	12,723,527	18,092,575		1,144,727,928	1,080,552,064		
	平成27年国調(人)	6,222,666	教育長	1	7,760		実質収支	38,189,221	55,883,618		0.75112	0.77845		
	増減率(%)	1.0	議会議長	1	8,730		単年度収支	-17,694,397	38,996,284		16.9	15.4		
住民基本台帳人口(※6)	令04.01.01(人)	6,310,875	議会副議長	1	8,730		積立金	37,201,056	3,503,811					
	うち日本人(人)	6,148,040	議会議員	92	7,920		繰上償還金	48,414,446	16,094					
	令03.01.01(人)	6,322,897	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	0	0					
	うち日本人(人)	6,155,715	一般職員	11,459	35,121,835	3,065	実質単年度収支	67,921,105	42,516,189					
	増減率(%)	-0.2	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	582,314,060	650,598,646					
面積(km ²)	5,157		うち技能労務職員	346	1,054,262	3,047	基準財政需要額	836,641,362	837,008,384					
人口密度(人/km ²)	1,224		警察官	11,167	36,192,247	3,241	標準税収入額等	715,008,773	804,588,740					
世帯数(世帯)	2,773,840		教育公務員	32,297	111,858,825	3,463	経常経費充当一般財源等	1,071,303,719	1,062,875,149					
			臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	1,590,415,707	1,384,093,672					
			合計	54,923	183,172,907	3,335	地方債現在高	3,078,004,076	3,086,778,538					
			ラスバイレス指数	99.8			うち公的資金	423,940,481	397,101,672					
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,411,369,590	1,451,647,087					
							債務負担行為額(支出予定額)	172,783,975	182,888,058					
							収益事業収入	12,778,492	11,704,040					
							定額運用基金	3,800,000	3,800,000					
							土地開発基金	1,800,000	1,800,000					
							積立金現在高	91,292,453	54,091,397					
							財政調整基金	41,435,944	36,290,850					
							減債基金	219,273,580	153,677,529					
							その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業	(12)	上水道事業会計	(17)	港湾整備事業	(20)	千葉県競馬組合	(23)	(公財)千葉県私学教育振興財団			
(2)	財政調整基金			(13)	工業用水道事業会計	(18)	土地区画整理事業	(21)	かずさ水道広域連合企業団	(24)	(公財)千葉県消防協会			
(3)	県債管理事業			(14)	病院事業会計	(19)	工業団地整備事業	(22)	北千葉広域水道企業団	(25)	(公財)成田空港周辺地域共生財団			
(4)	自動車税証紙			(15)	流域下水道事業会計					(26)	京葉臨海鉄道(株)			
(5)	地方消費税清算			(16)	造成土地管理事業会計					(27)	東葉高速鉄道(株)			
(6)	市町村振興資金									(28)	いすみ鉄道(株)			
(7)	母子父子寡婦福祉資金									(29)	(公財)千葉ヘルス財団			
(8)	心身障害者扶養年金事業									(30)	(公財)千葉県生活衛生営業指導センター			
(9)	日本コンベンションセンター国際展示場事業									(31)	(公財)千葉県動物保護管理協会			
(10)	小規模企業者等設備導入資金									(32)	(公財)印旛沼環境基金			

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	907,977,680	35.3	721,718,442	66.4	普通税	907,948,305	100.0	3,864,285	
地方譲与税	103,614,442	4.0	103,614,442	9.5	法定普通税	907,948,305	100.0	3,864,285	
地方揮発油譲与税	3,222,330	0.1	3,222,330	0.3	道府県民税	293,593,875	32.3	3,864,285	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	5,069,881	0.6		
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	246,402,488	27.1		
石油ガス譲与税	85,465	0.0	85,465	0.0	法人均等割	5,100,051	0.6		
自動車重量譲与税	490,494	0.0	490,494	0.0	法人税割	9,525,772	1.0	3,864,285	
航空機燃料譲与税	23,540	0.0	23,540	0.0	利子割	1,101,889	0.1		
森林環境譲与税	117,693	0.0	117,693	0.0	配当割	11,655,665	1.3		
特別法人事業譲与税	99,674,920	3.9	99,674,920	9.2	株式等譲渡所得割	14,738,129	1.6		
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	160,505,364	17.7		
地方特例交付金等	4,311,002	0.2	4,311,002	0.4	個人分	9,141,387	1.0		
個人住民税減収補填特例交付金	3,593,605	0.1	3,593,605	0.3	法人分	151,363,977	16.7		
自動車税減収補填特例交付金	717,397	0.0	717,397	0.1	地方消費税	308,510,175	34.0		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	不動産取得税	16,882,188	1.9		
地方交付税	254,399,322	9.9	253,162,772	23.3	道府県たばこ税	6,914,552	0.8		
普通交付税	253,162,772	9.9	253,162,772	23.3	ゴルフ場利用税	4,390,009	0.5		
特別交付税	1,236,550	0.0	-	-	軽油引取税	39,102,608	4.3		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	自動車税	78,008,697	8.6		
（一般財源計）	1,270,302,446	49.5	1,082,806,658	99.6	鉱区税	40,837	0.0		
交通安全対策特別交付金	1,327,717	0.1	1,327,717	0.1	固定資産税特例	-	-		
分担金・負担金	9,933,910	0.4	-	-	法定外普通税	-	-		
使用料	24,167,123	0.9	1,987,507	0.2	目的税	29,310	0.0		
手数料	9,060,180	0.4	1	0.0	法定目的税	29,310	0.0		
国庫支出金	639,945,080	24.9	-	-	狩猟税	29,310	0.0		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
財産収入	5,559,445	0.2	71,997	0.0	旧法による税	65	0.0		
寄附金	143,878	0.0	-	-	合計	907,977,680	100.0	3,864,285	
繰入金	10,831,675	0.4	-	-					
繰越金	73,976,193	2.9	-	-					
諸収入	275,275,557	10.7	995,744	0.1					
地方債	248,190,100	9.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	176,556,300	6.9	-	-					
歳入合計	2,568,713,304	100.0	1,087,189,624	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	2,481,897	0.1	-	2,481,770
総務費	172,899,261	6.9	1,828,819	163,613,011
民生費	349,712,455	13.9	7,075,941	306,678,691
衛生費	227,664,955	9.0	12,627,197	99,324,271
労働費	3,393,522	0.1	499,254	1,603,200
農林水産業費	54,182,247	2.2	31,159,150	21,583,587
商工費	556,585,398	22.1	2,194,345	26,388,403
土木費	134,721,678	5.4	106,251,487	32,360,248
警察費	140,710,378	5.6	6,453,082	120,841,976
消防費	-	-	-	-
教育費	412,201,682	16.4	8,506,103	314,844,901
災害復旧費	1,187,147	0.0	-	98,532
公債費	279,664,983	11.1	-	269,519,967
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	669,144	0.0	-	669,144
配当割交付金	6,925,587	0.3	-	6,925,587
株式等譲渡所得割交付金	8,747,598	0.3	-	8,747,598
分離課税所得割交付金	228,515	0.0	-	228,515
地方消費税交付金	144,398,001	5.7	-	144,398,001
ゴルフ場利用税交付金	3,103,475	0.1	-	3,103,475
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16	0.0	-	16
軽油引取税交付金	5,000,035	0.2	-	5,000,035
自動車税環境性能割交付金	2,143,565	0.1	-	2,143,565
法人事業税交付金	11,179,017	0.4	-	11,179,017
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	2,517,800,556	100.0	176,595,378	1,541,733,510

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	834,552,081	33.1	723,202,025	661,496,325	52.3
人件費	511,863,055	20.3	431,679,492	426,297,287	33.7
うち職員給	376,685,091	15.0	299,045,698	298,385,835	23.6
扶助費	44,311,891	1.8	23,290,414	22,922,767	1.8
公債費	278,377,135	11.1	268,232,119	212,276,271	16.8
元利償還金	278,376,842	11.1	268,231,826	212,275,978	16.8
内訳	256,964,562	10.2	246,825,303	190,869,455	15.1
うち元金	21,412,280	0.9	21,406,523	21,406,523	1.7
うち利子	293	0.0	293	293	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,505,465,950	59.8	791,266,413	409,807,394	32.4
物件費	106,027,983	4.2	58,881,021	48,433,191	3.8
維持補修費	2,504,622	0.1	1,803,129	1,642,284	0.1
補助費等	1,007,909,971	40.0	582,096,273	326,332,613	25.8
繰入金	34,169,129	1.4	33,902,701	33,104,176	2.6
積立金	118,604,293	4.7	114,231,518	-	-
投資及び出資金	345,018	0.0	56,641	-	-
貸付金	235,904,934	9.4	295,130	295,130	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	177,782,525	7.1	27,265,072	-	-
うち人件費	2,323,642	0.1	246,005	-	-
普通建設事業費	176,595,378	7.0	27,166,540	-	-
うち補助	103,402,997	4.1	3,997,374	-	-
うち単独	59,285,017	2.4	20,325,652	-	-
災害復旧事業費	1,187,147	0.0	98,532	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,517,800,556	100.0	1,541,733,510	-	-

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率 (%)	現年計	99.3	98.9	98.4	98.2
	道府県民税	98.9	96.6	98.6	95.9
	事業税	99.8	99.5	96.9	96.7
国民健康保険	実質収支	17,611,547	22,631,444		
事業会計の状況	再差引収支	17,611,547	22,631,444		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

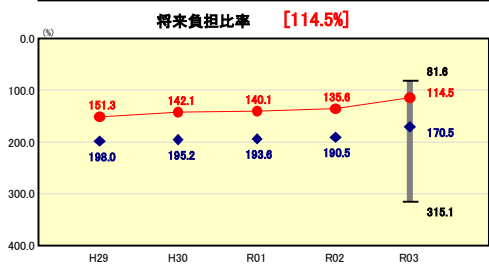
千葉県

人	口	6,310,875	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,148,040	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	5,157.31	km ²	実質公債費比率	8.1	%	
歳入総額	2,568,713,304	千円	将来負担比率	114.5	%	
歳出総額	2,517,800,556	千円	グループ	H29 B H30 B R01 B		
実質収支	38,189,221	千円	(年度毎)	R02 B R03 B		
標準財政規模	1,144,727,928	千円				
地方債現在高	3,078,004,076	千円				



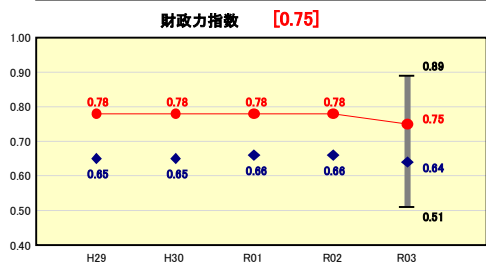
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

将来負担の状況



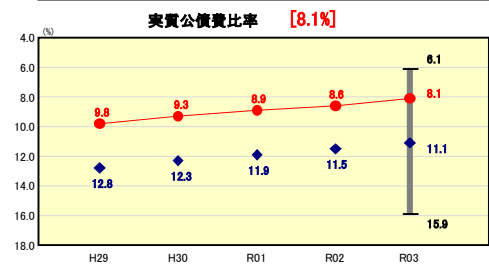
将来負担比率の分析欄
 建設地方債等の残高が減少していることや、職員の若返りに伴い退職手当負担見込額が減少していることなどから、将来負担比率は低下傾向で推移している。
 令和3年度は、基金残高が増加したことや、普通交付税の追加交付により標準財政規模が増加したことなどにより、前年度から21.1ポイント改善した。
 今後も引き続き、健全化判断比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

財政力



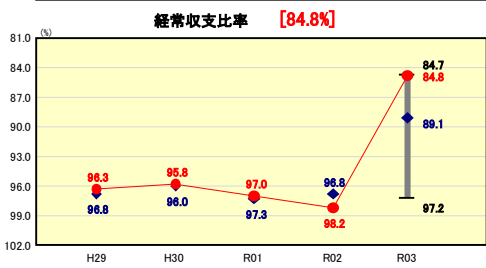
財政力指数の分析欄
 令和3年度の普通交付税の算定では、高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の増に加え、再算定において、新たに臨時財政対策債償還基金費等が措置されたことにより、基準財政需要額が増加したほか、特別法人事業譲与税や法人事業税等において、推計の基準となる前年度調定額が減少したことなどにより、基準財政収入額も減少したため、財政力指数は低下した。
 今後とも、事務事業の見直しや県税収入等の自主財源の確保により、持続可能な財政構造の確立に努めていく。

公債費負担の状況



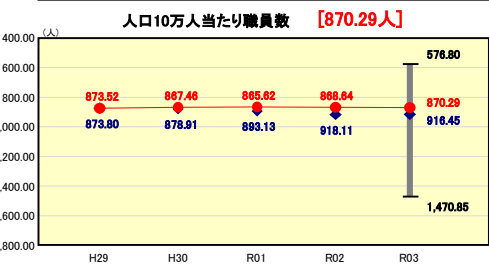
実質公債費比率の分析欄
 建設地方債等の残高の減少や、近年の低金利により、実質公債費比率は低下傾向で推移している。
 令和3年度は、低金利により地方債利息が減少したことや、普通交付税の追加交付により標準財政規模が増加したことなどにより、前年度から0.5ポイント改善した。
 今後も引き続き、健全化判断比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

財政構造の弾力性



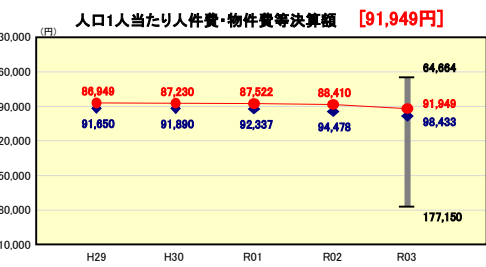
経常収支比率の分析欄
 本県では、高齢化の進展や県債残高の増加により、近年、経常的経費のうち社会保障関係経費や公債費が伸び続ける傾向にあるが、令和3年度については、県税が企業業績の回復や輸入額の増等により過去最大となったことに加え、地方交付税も再算定により大幅増となったことなどにより、経常的収入が大きく伸びたため、前年度比で13.4ポイント改善した。
 引き続き、事務事業の見直しや県税収入等の自主財源の確保により、持続可能な財政構造の確立に努めていく。

定員管理の状況



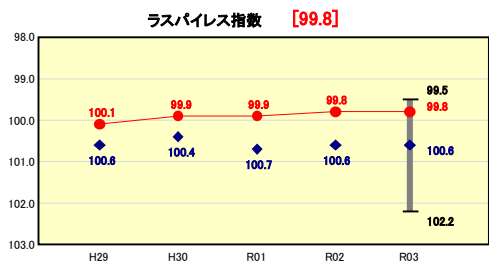
人口10万人当たり職員数の分析欄
 県人口約1万2千人の減により前年度より増加しているものの、類似団体平均916.45人を下回る870.29人となっている。
 本県では、平成25年度まで数次にわたり定員適正化計画を定め、定員の適正化に努めてきたところであり、一定の成果が得られたものと考えている。
 今後は、一定規模の職員数を確保しつつ、引き続き適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和3年度は、給与改定や職員構成の若返り等により人件費が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策により物件費が増加したことから、人口一人当たり人件費・物件費等の決算額が増加した。
 引き続き、業務の効率化や事務事業の見直しにより、経費節減に努め、内部関係経費等の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

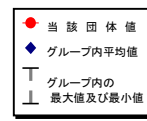


ラスパイレズ指数の分析欄
 平成28年の地方公務員法の改正に伴う昇給制度の見直しの実施などにより、低下傾向で推移している。
 民間の給与水準並びに国及び他団体の状況も踏まえ、引き続き給与水準の適正化を図っていく。

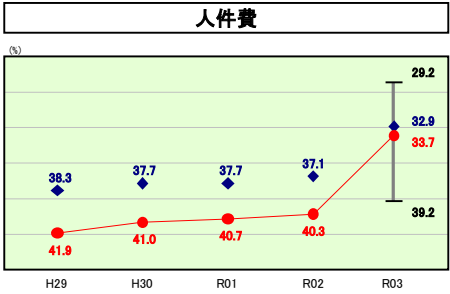
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	6,310,875	人(R4.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	- %
うち日本人	6,148,040	人(R4.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	- %
面積	5,157.31	k㎡	突 実 公 債 費 比 率	8.1 %
歳入総額	2,568,713,304	千円	将 来 負 担 比 率	114.5 %
歳出総額	2,517,800,556	千円	グ ル ー プ	H29 B H30 B R01 B
実質収支	38,189,221	千円	(年 度 毎)	R02 B R03 B
標準財政規模	1,144,727,928	千円		
地方債現在高	3,078,004,076	千円		

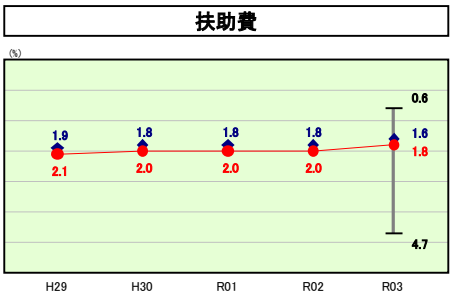


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



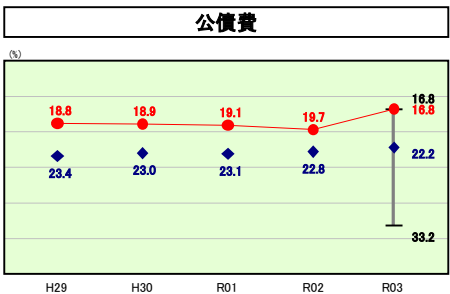
人件費の分析欄

令和3年度は、給与改定や職員構成の若返りなどにより人件費が減少するとともに、分母にあたる経常的収入の増加により、前年度比で減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。
 職員の給与については、民間の給与水準並びに国及び他団体の状況も踏まえ、引き続き適正化を進めていく。



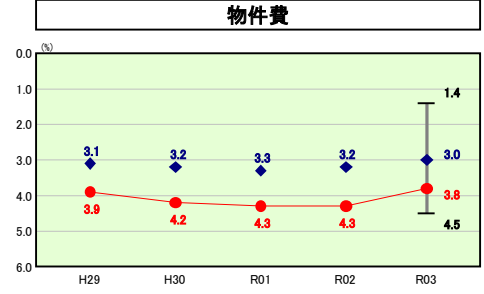
扶助費の分析欄

県の努力で削減困難な社会保障関係経費は増加傾向にあり、自立支援医療事業(精神通院)や難病医療費助成事業などの扶助費は増加しているが、令和3年度は分母にあたる経常的収入の増加により、前年度比で減少となった。



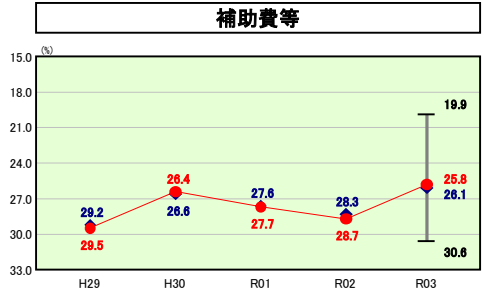
公債費の分析欄

臨時財政対策債の残高が累増し、これに係る元利償還金が年々増加していることから、近年、公債費に係る経常収支比率は増加傾向にあるが、令和3年度は分母にあたる経常的収入の増加により、前年度比で減少した。
 なお、これまでの建設地方債等の発行抑制の取組により、類似団体と比較して平均より低い水準で推移している。



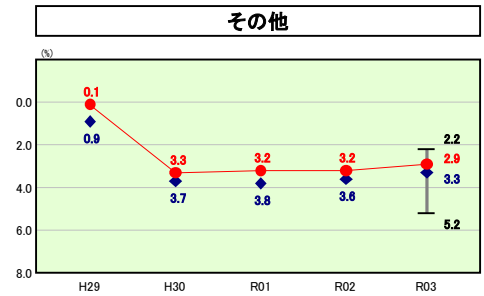
物件費の分析欄

令和3年度は、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄更新に係る需用費等が増加した一方で、分母にあたる経常的収入の増加により、前年度比で減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。



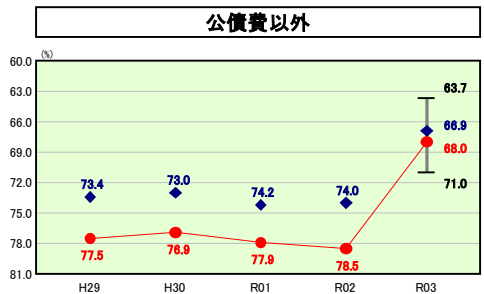
補助費等の分析欄

平成30年度に国民健康保険特別会計を設置したため一時的に改善したものの、引き続き後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費負担金など社会保障関係経費が増加している。
 令和3年度は分母にあたる経常的収入の増加により、前年度比で減少したが、今後も高齢化の進展などにより、補助費等の増加傾向は続く見込まれるため、健康寿命の延伸や介護予防など各種施策の推進に努めていく。



その他の分析欄

平成30年度に国民健康保険特別会計を設置したことにより、繰出金に係る経常収支比率が上昇した後は、ほぼ横ばいで推移している。
 依然として、類似団体平均を下回って推移しているが、県有施設の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な更新投資を行い、維持補修費の軽減・平準化に努めていく。



公債費以外の分析欄

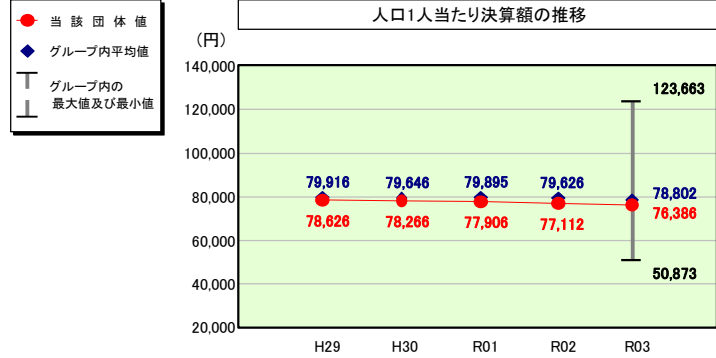
令和3年度は、分母にあたる経常的収入の増加により、前年度比で減少したが、公債費以外の経常的経費の約5割を占める人件費において、類似団体平均を上回っていることから、公債費以外の経常経費に係る経常収支比率についても依然として類似団体を上回っている。
 今後も、引き続き、給与水準の適正化や適正な定員管理に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

千葉県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

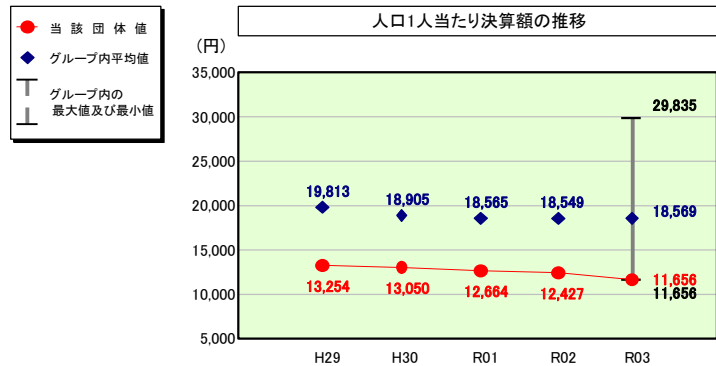
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	511,863,055	81,108	84,098	▲ 3.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,273,603	1,628	473	244.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	42,425	7	6	16.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,323,642	368	1,048	▲ 64.9
▲退職金	▲ 42,441,760	▲ 6,725	▲ 6,823	▲ 1.4
合計	482,060,965	76,386	78,802	▲ 3.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	870.29	916.45	▲ 46.16
ラスパイレス指数	99.8	100.6	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

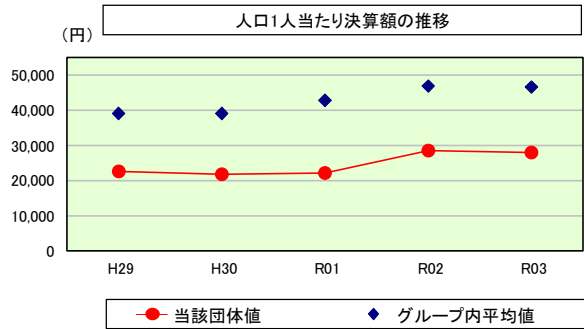
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	84,499,981	13,390	24,817	▲ 46.0
積立不足額を考慮して算定した額	3,416,099	541	1,204	▲ 55.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	128,422,353	20,349	20,260	0.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,896,886	617	803	▲ 23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	49	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,491,037	395	398	▲ 0.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	294	0	3	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 10,143,803	▲ 1,607	▲ 1,621	▲ 0.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 139,022,685	▲ 22,029	▲ 27,343	▲ 19.4
合計	73,560,162	11,656	18,569	▲ 37.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

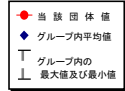
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	142,263,975	22,585	8.4	39,075	2.1	6.3
うち単独分	51,834,424	8,229	26.6	13,441	0.5	26.1
H30	137,477,662	21,783	▲ 3.6	39,072	0.0	▲ 3.6
うち単独分	56,522,933	8,956	8.8	14,106	4.9	3.9
R01	140,086,220	22,166	1.8	42,833	9.6	▲ 7.8
うち単独分	66,526,217	10,527	17.5	15,211	7.8	9.7
R02	180,154,610	28,492	28.5	46,888	9.5	19.0
うち単独分	67,391,971	10,658	1.2	14,375	▲ 5.5	6.7
R03	176,595,378	27,983	▲ 1.8	46,574	▲ 0.7	▲ 1.1
うち単独分	59,285,017	9,394	▲ 11.9	14,394	0.1	▲ 12.0
過去5年間平均	155,315,569	24,602	6.7	42,888	4.1	2.6
うち単独分	60,312,112	9,553	8.4	14,305	1.6	6.8

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

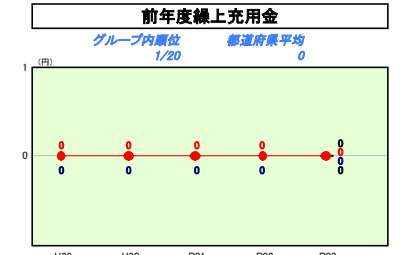
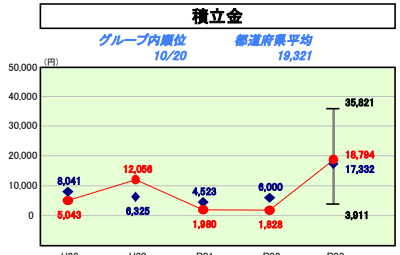
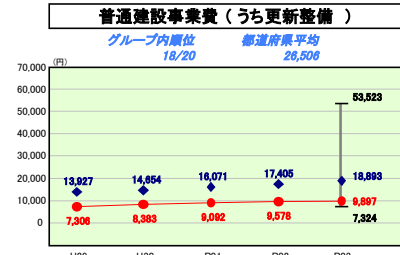
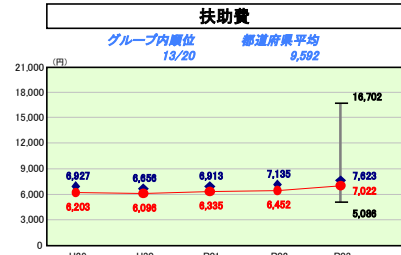
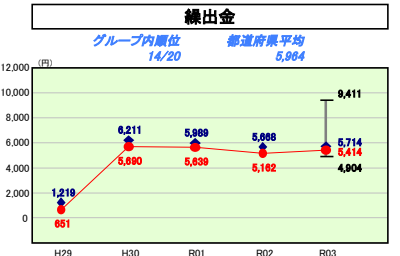
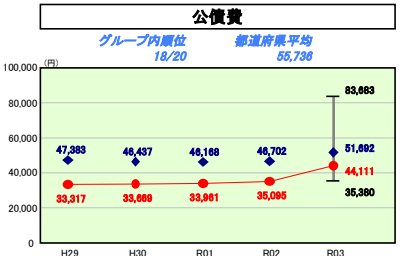
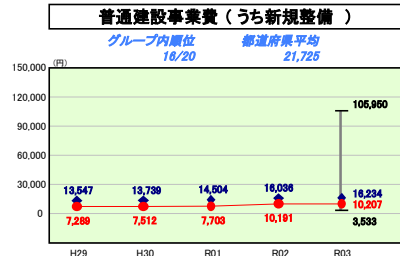
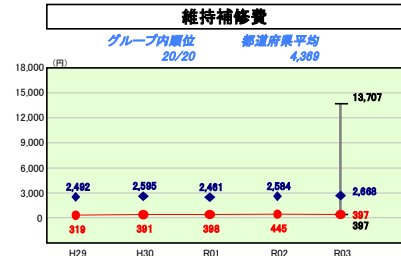
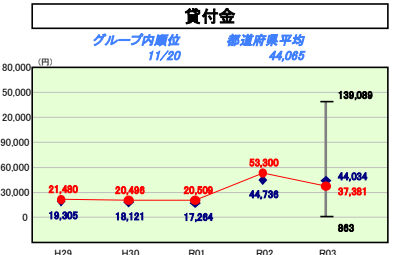
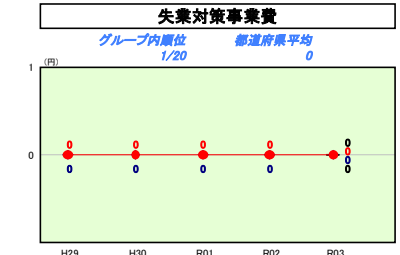
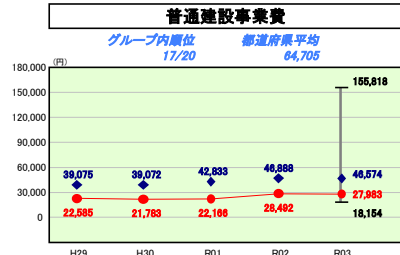
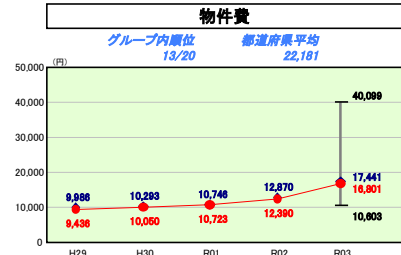
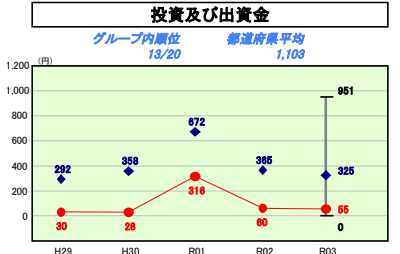
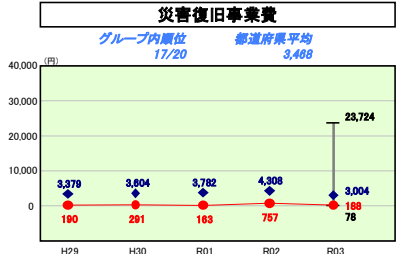
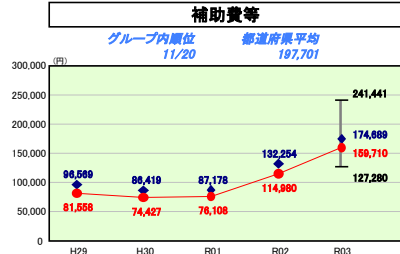
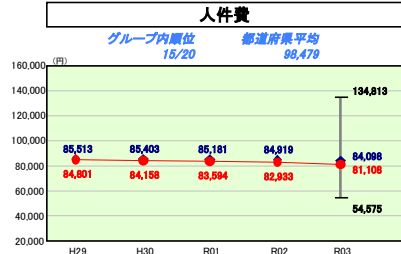
千葉県

人口	6,310,875 人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	6,148,040 人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	5,157.31 km ²	実収公費費比率	8.1 %
歳入総額	2,568,719,304 千円	特長負担比率	114.5 %
歳出総額	2,517,800,556 千円	グループ	H29 B H30 B R01 B
実収収支	38,189,221 千円	(年度毎)	R02 B R03 B
標準財政規模	1,144,727,928 千円		
地方債現在高	3,078,004,076 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析補

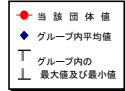
令和3年度の歳出決算総額は、県民一人当たり398,962円となっている。
 構成項目の中で一番のウエイトを占める補助費等については、新型コロナウイルス感染症に係る飲食店への協力金や、医療機関への補助金等が増加したほか、後期高齢者医療給付費負担金などの社会保障関係経費等が増加傾向にあることから、県民一人当たり159,710円となった。
 人件費は、給与改定や職員構成の非選りなどの影響に併し減少したことから、県民一人当たり81,108円となった。
 公債費は、普通交付税の追加交付に伴い、将来の臨時財政対策債の償還に充てるための基金に拠立を行ったことなどから、県民一人当たり44,111円となった。
 貸付金は、新型コロナウイルス感染症の影響下における、中小企業の資金繰り支援に係る金融機関への預託額が減少したことなどから、県民一人当たり37,381円となった。
 このほか、積立金については、将来の財政負担に備え、県有施設寿命化等推進基金などへの積立を行ったことなどにより、人件費、扶助費については、新型コロナウイルス感染症に係る飲食店への協力金支給業務や入院医療費等の増により、それぞれ増加している。
 なお、投資及び出資金は、令和元年度に埼玉県との県境の橋りょう建設に伴う埼玉県道路公社への支払いのため一時的に増加したほか、繰出金は、平成30年度に国民健康保険特別会計を設置したため大幅に増加した。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

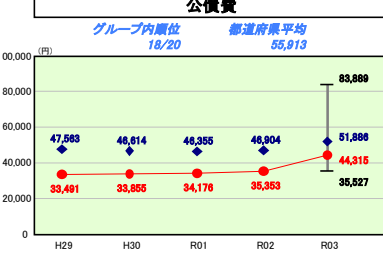
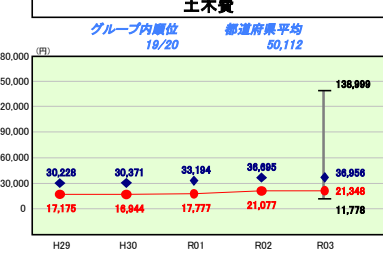
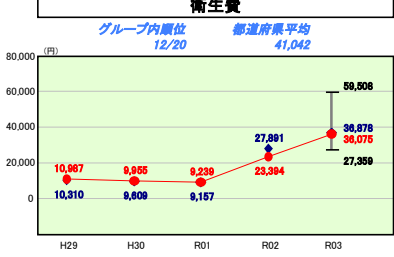
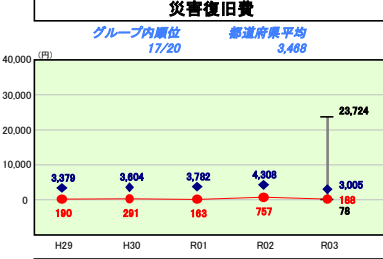
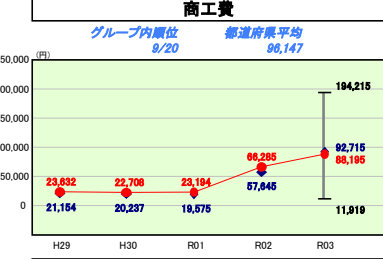
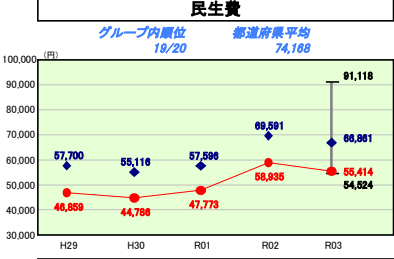
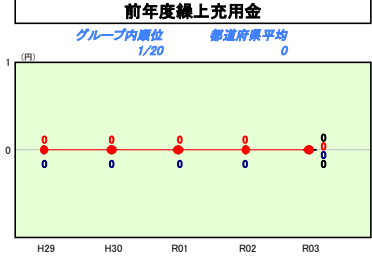
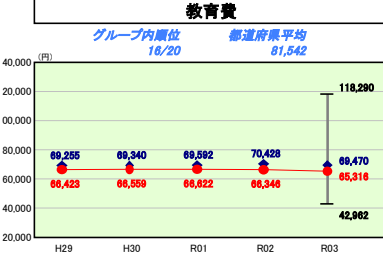
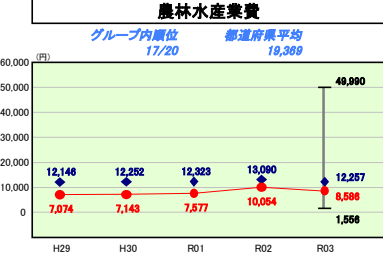
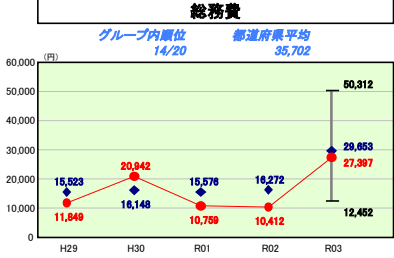
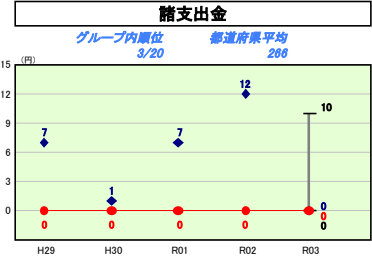
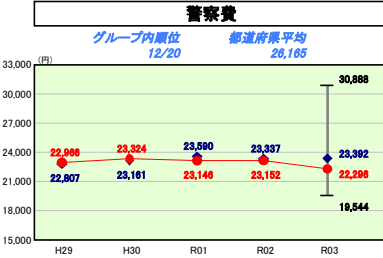
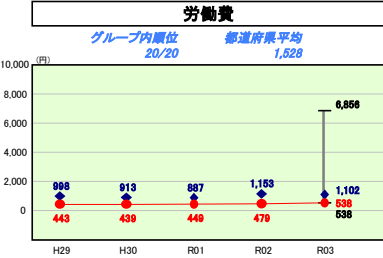
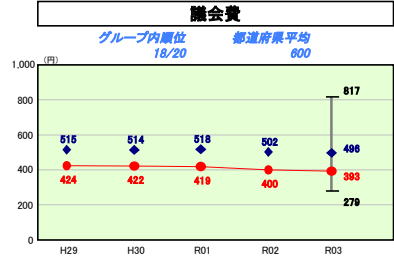
千葉県

人口	6,310,875人 (R4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	6,148,040人 (R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	5,157.31km ²	実収公費負担率	8.1%
歳入総額	2,568,719,304千円	将来負担比率	114.5%
歳出総額	2,517,800,556千円	グループ	H29 B H30 B R01 B
実収収支	38,189,221千円	(年度毎)	R02 B R03 B
標準財政規模	1,144,727,928千円		
地方債現在高	3,078,004,076千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析補

令和3年度の歳出決算総額は、県民一人当たり398,962円となっている。

構成項目の中で一番のウェイトを占める商工費については、新型コロナウイルス感染症対応に係る飲食店への協力金等により増加したことから、県民一人当たり88,195円となった。

教育費は、特別支援学校施設整備事業等が増加した一方、児童生徒の減少等に伴う教職員数の減少等により人件費が減少したことなどから、県民一人当たり65,316円となった。

民生費は、後期高齢者医療給付費負担金などの社会保障関係経費が依然として増加している一方、新型コロナウイルス感染症対応に係る生活福祉資金貸付事業推進費補助金等が減少したことから、県民一人当たり95,414円となった。

公債費は、普通交付税の追加交付に伴い、将来の臨時財政対策債の償還に充てるための基金に積立てを行ったことなどから、県民一人当たり44,315円となった。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症に係る医療機関への補助金等が増加したため、県民一人当たり36,075円となった。

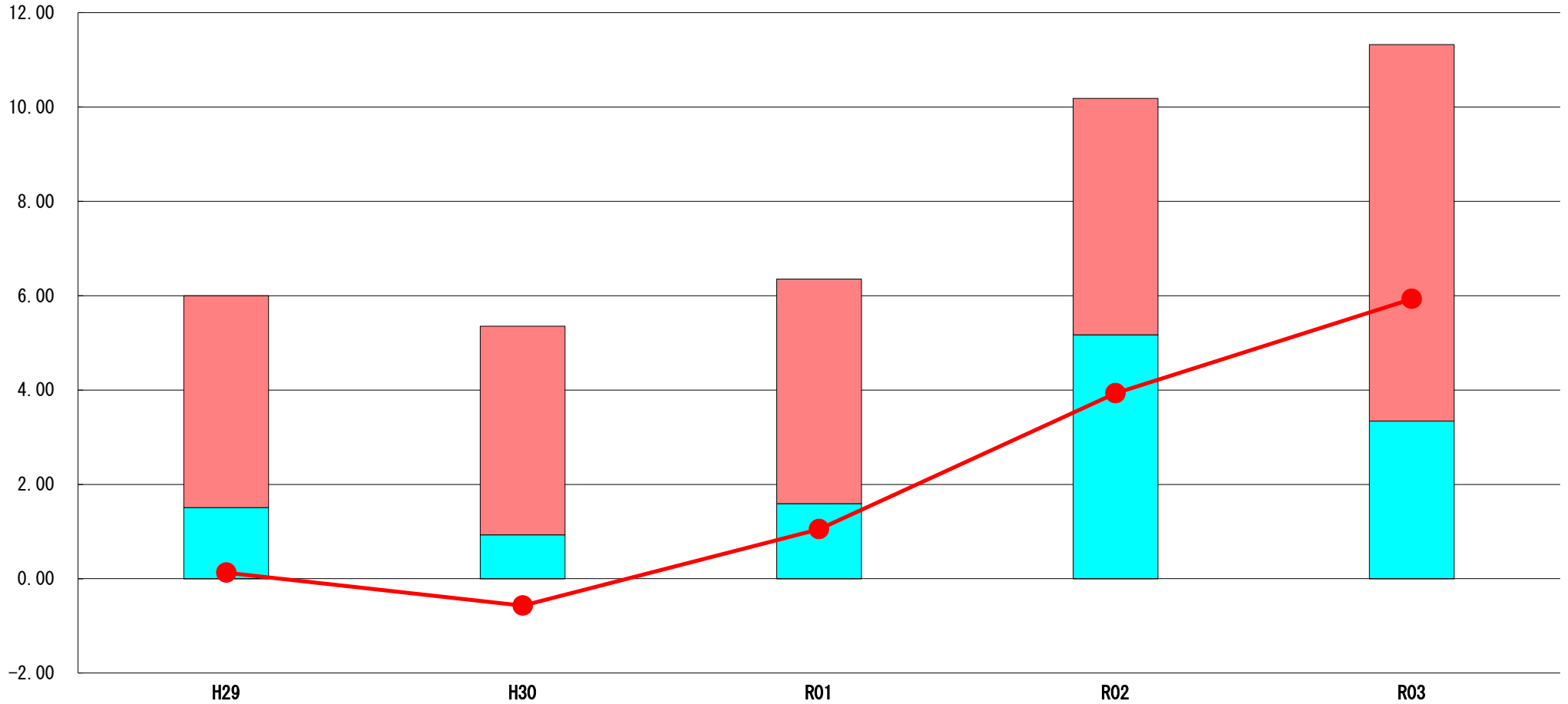
総務費は、将来の財政負担に備え、県有施設長寿命化等推進基金などへの積立てを行ったことにより、県民一人当たり27,397円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和3年度

千葉県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		4.49	4.42	4.76	5.01	7.98
 実質収支額		1.51	0.93	1.59	5.17	3.34
 実質単年度収支		0.13	▲ 0.57	1.05	3.93	5.93

分析欄

財政調整基金は、令和4年度以降の財源として積立てを行った結果、令和3年度末の残高は913億円となった。（令和4年度当初予算で444億円の取崩しを計上）

実質収支については、行財政改革を着実に進め、継続的に黒字を確保している。なお、令和3年度の実質収支382億円のうち、199億円は新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の概算交付によるもので、令和4年度に国に全額返還する必要がある。

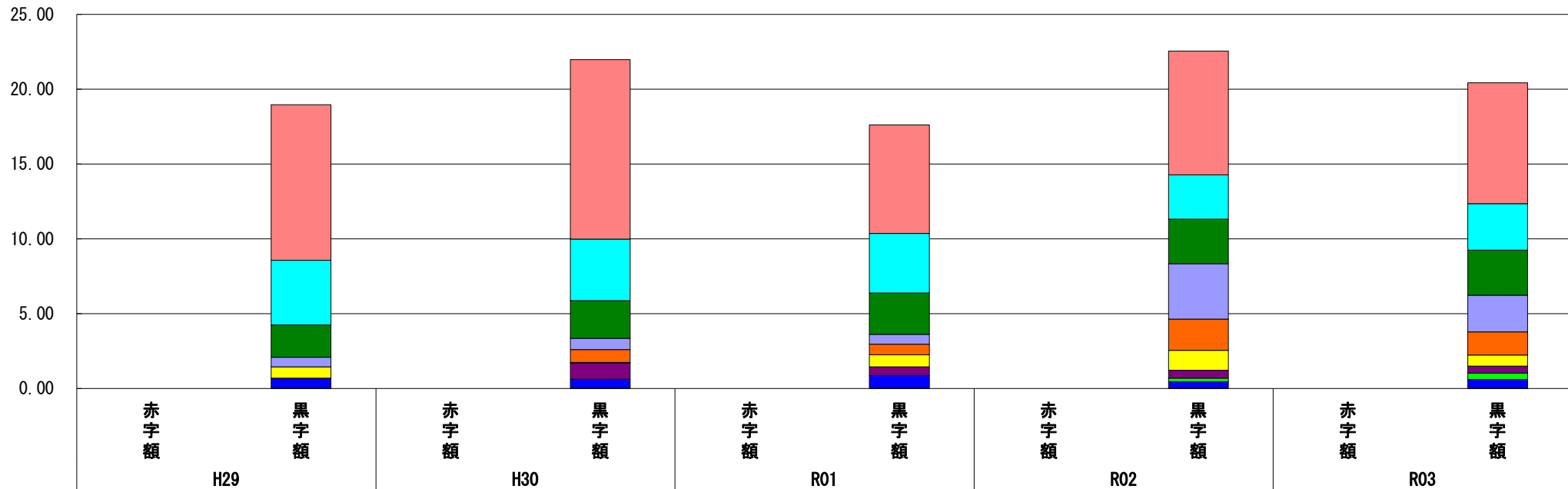
今後も、行政改革計画・財政健全化計画に基づき、引き続き、適正な定員管理の推進や給与水準の適正化を図るとともに、事務事業の見直し等に取り組み、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和3年度

千葉県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
造成土地管理事業会計		10.41	11.98	7.25	8.27	8.07
上水道事業会計		4.32	4.13	4.00	2.97	3.12
工業用水道事業会計		2.15	2.51	2.76	2.98	3.00
一般会計		0.65	0.75	0.65	3.70	2.46
国民健康保険事業		-	0.86	0.71	2.09	1.53
地方消費税清算		0.75	0.05	0.81	1.34	0.74
工業団地整備事業		0.00	1.08	0.57	0.51	0.48
流域下水道事業会計		-	-	-	0.24	0.42
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.69	0.61	0.87	0.45	0.60

分析欄

一般会計等の実質収支は黒字で推移するとともに、各公営企業会計においても資金不足は発生していないことから、連結実質赤字比率は黒字で推移している。

一般会計については、令和2・3年度の実質収支が大幅な黒字となったが、これは、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の概算交付によるものであり、翌年度に国へ返還する分を含んでいるためである。

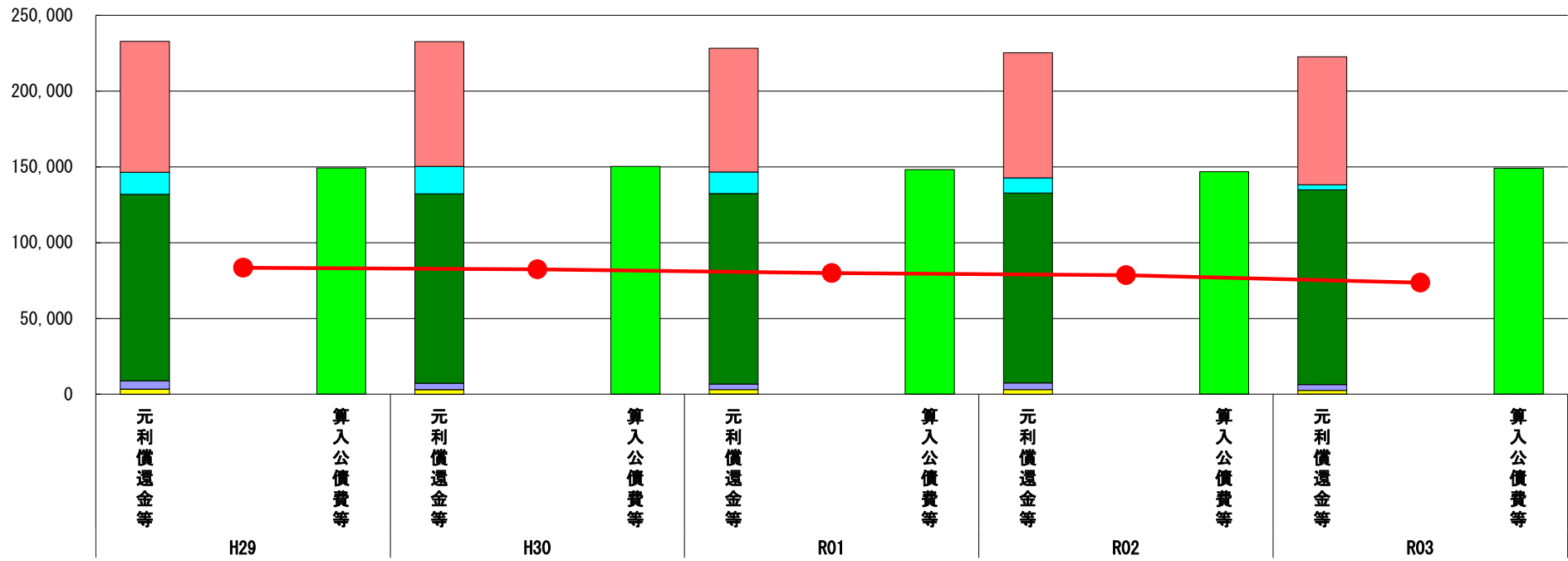
今後も引き続き、公営企業会計等を含む県全体の健全な財政運営を行う。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

千葉県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		86,401	82,379	81,765	82,560	84,500
	減債基金積立不足算定額※		14,627	18,017	14,155	9,902	3,416
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		122,909	124,971	125,619	125,508	128,422
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,561	4,237	3,866	4,431	3,897
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	8	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3,301	2,983	2,903	2,940	2,491
	一時借入金の利子		2	2	4	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		149,333	150,240	148,277	146,769	149,166
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		83,490	82,357	80,035	78,573	73,560

分析欄

建設地方債等の残高の減少や、近年の低金利により元利償還金等が減少していることなどから、実質公債費比率の分子は減少傾向となっている。

令和3年度は、低金利により地方債利息が減少したことなどにより、前年度から50億円減少した。

今後も引き続き、比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

(参考)

(百万円)

※ 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		419,723	469,148	514,440	536,217	570,875
	減債基金積立相当額		531,849	578,165	593,275	591,019	597,355

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本県においては、27年償還（3年据置）で毎年度の発行額の積立額を27分の1として設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じているが、30年間の積立総額は同じであり、かつ、必要額を計画的に積み立てている。

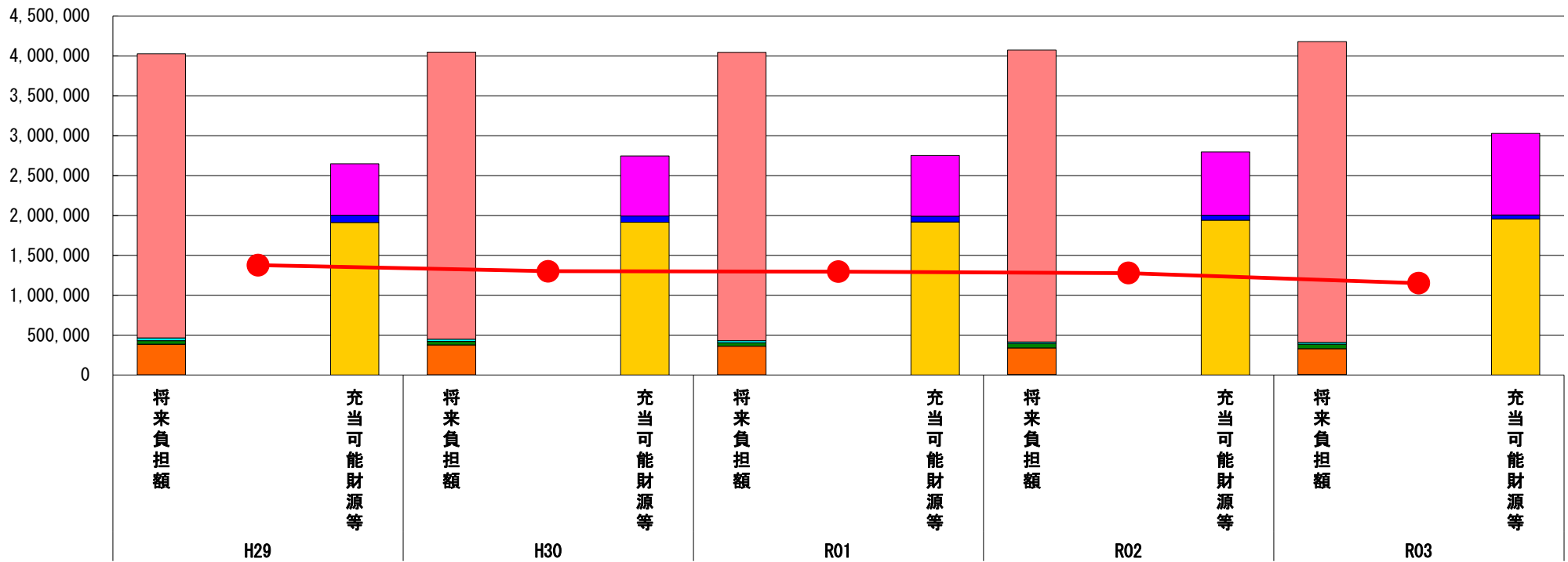
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

千葉県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,558,297	3,597,358	3,614,654	3,657,653	3,770,507
	債務負担行為に基づく支出予定額		33,361	29,346	25,079	21,046	21,280
	公営企業債等繰入見込額		46,904	44,183	46,618	54,835	55,538
	組合等負担等見込額		9	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		382,660	373,252	356,451	331,192	324,087
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,461	2,477	3,203	8,111	7,907
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		643,056	751,705	761,117	789,662	1,021,897
	充当可能特定歳入		91,529	79,043	71,689	64,432	51,277
	基準財政需要額算入見込額		1,912,203	1,915,699	1,918,536	1,940,743	1,954,456
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,376,902	1,300,168	1,294,662	1,277,999	1,151,690

分析欄

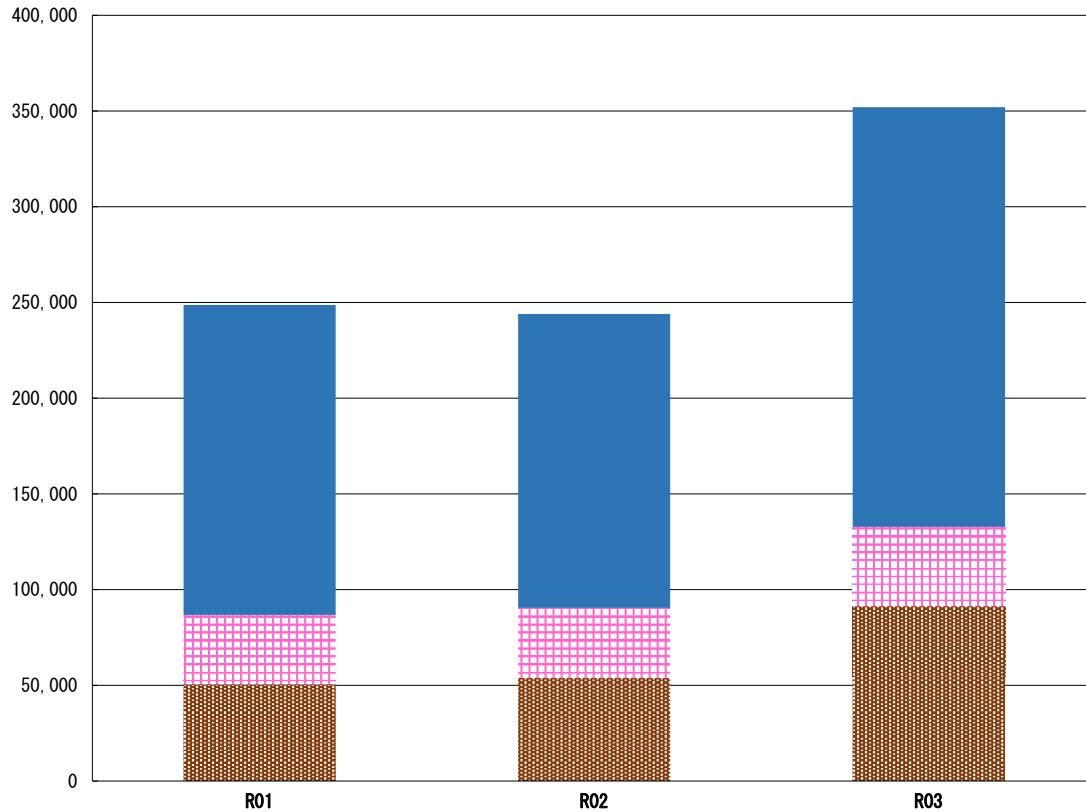
職員の若返りや対象職員数の減等により退職手当負担見込額が減少していること、また、県債管理基金や財政調整基金等の充当可能な基金残高が増加していることなどから、将来負担比率の分子は減少傾向となっている。

令和3年度は、退職手当負担見込額が減少したことや、基金残高が増加したことなどにより、前年度から1,263億円減少した。

今後も引き続き、比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		50,588	54,091	91,292
減債基金		36,126	36,291	41,436
その他特定目的基金		161,902	153,678	219,274
県有施設長寿命化等推進基金		71,203	68,575	108,576
災害復興・地域再生基金		17,941	12,875	42,446
社会資本整備等推進基金		31,905	31,908	31,909
地域医療介護総合確保基金		14,016	11,034	10,324
後期高齢者医療財政安定化基金		6,597	6,597	6,597
基金残高合計		248,616	244,060	352,002

令和3年度

千葉県

基金全体

（増減理由）

- ・令和3年度末の基金残高は、普通会計で3,520億円となっており、前年度から1,079億円増加した。
- ・これは、財政調整基金が372億円、減債基金が51億円、その他特定目的基金が、県有施設長寿命化等推進基金を積み増したこと等により、656億円の増加となったことによる。

（今後の方針）

- ・県税収入の確保や予算の執行段階での経費の削減等により取崩額の縮小に努めるとともに、財政状況も勘案しながら更なる積立てを行うなど、必要な水準が維持できるよう残高の確保に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

- ・感染症などの不測の事態における急激な財政状況の悪化等に備えるため、372億円を積み立てたことにより、令和3年度末の基金残高は、913億円となっている。

（今後の方針）

- ・毎年度の予算編成において多額の基金取崩し※を計上する厳しい状況が継続しているため、歳入の確保や予算編成過程における事業の精査、予算執行段階での経費の節減等により、取崩額の縮小を図り、基金残高の確保に努めていく。
- ※令和4年度当初予算において、444億円の取崩しを計上。

減債基金

（増減理由）

- ・経済情勢の変化や大規模災害による財政状況の悪化への備えとして、51億円を積立てたことにより、令和3年度末の基金残高は、414億円となっている。

（今後の方針）

- ・財政状況も勘案しながら更なる積立てを行うなど、必要な水準が維持できるよう残高の確保に努めていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・県有施設長寿命化等推進基金：県有施設の改修による長寿命化、建替えによる更新等の推進
- ・社会資本整備等推進基金：県の将来の発展等に向けた社会資本整備
- ・災害復興・地域再生基金：防災・減災対策、災害からの復旧・復興並びに災害により活力が低下した地域の再生

（増減理由）

- ・県有施設長寿命化等推進基金：近年、建築資材価格や労務単価の高騰により、建築コストが上昇傾向にあることを踏まえ、400億円を積み増した。
- ・災害復興・地域再生基金：大規模な自然災害をはじめとした危機管理事案に対応できるよう、300億円を積み増した。

（今後の方針）

- ・県有施設長寿命化等推進基金：令和9年度までに必要と見込まれる額を確保したところだが、今後の更新需要なども見据え、財政状況を勘案しつつ残高の確保に努めていく。